

会派	お名前	1. 1.5℃の約束を守りたい？	2. 文京区の2030年温室効果ガス削減目標は何%にすべき？	3. 新築住宅への太陽光発電設備設置の義務化(標準化)に賛成？	4. 建築物の断熱について、区として基準を設け推進していくことに賛成？	5. 市民や学生と気候危機に関して対話の機会をつくりたい？	6. あなたが一番力を入れたい気候変動対策は？	7. 自由記入欄
区長	成澤廣修	はい	区においても2030年カーボンハーフ以上を目指し、各主体が脱炭素に向けた取り組みを実施していきます。なお、区が令和2年3月に策定した地球温暖化対策地域推進計画における削減目標は、来年度に実施する中間見直しにおいて新たな削減目標を設定します。	はい	いいえ	はい	気候変動対策には総合的な取り組みが必要で、省エネルギー、資源循環、緑化、治水など必要な対策の実施と、区民等への意識向上を図ってまいります。令和5年度予算の主要事業として以下の3事業に取り組んでまいります。①文京区脱炭素プラットフォーム事業 脱炭素の取組に対する意識を醸成するため、二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを共通の目標とした、区内の大規模事業所等によるプラットフォームを立ち上げる。②新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成事業の拡充 地球温暖化対策地域推進計画に掲げた将来的なカーボンニュートラルの実現のため、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出削減に効果的な機器等の設置費用の一部を補助し、利用促進を図る。③フードシェアリングサービスの提供 事業系食品ロスの削減のため、店舗と消費者のマッチングを図るフードシェアリングサービスを実施する。	4. 建築物の断熱について補足します。昨年度、国は建築物の省エネ性能の一層の向上を図るため、改正建築物省エネ法を公布しました。2025年には断熱を含む省エネ基準の全面的な適合義務化が行われるため、区独自の基準を設ける考えはありませんが、改正された法の周知や相談を通して建築物の断熱化、省エネ化の促進に努めてまいります。最後にひとこと。区民・団体、事業者、区の各主体が一体となって地球温暖化対策に取り組む、二酸化炭素排出量の削減を図ってまいります。また、安全で快適な街と暮らしを将来に引き継ぐため、気候変動の影響に適切に対応する環境整備を進めてまいります。
	えびさわけいこ	はい	まずは46%を実現していく	はい	はい	はい	国際連合広報センターが出している、個人で出来る10の行動を区民の皆さんと共に実施していくこと。	私たちの地球は、私たちひとりひとりが守る意識を持っていきたい。
文京子育て	たかはまなおき	はい	46%	いいえ	はい	はい	脱炭素社会に向けて、建築物の省エネを一層推進したい。	洋上風力発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入を図りたい。エネルギーをばば生み出さない、ゆとりのある方が多い文京区だからこそ、ESG投資の普及啓発をすすめる意義があると考えます。
市民のひろば	宮野ゆみこ	はい	60%以上削減を目標とすべきと考えます。	はい	はい	はい	自治体として再生可能エネルギーや次世代エネルギーの利用を促進していくこと、また、ごみの3Rはもとより区民へのエシカル消費の啓発やそのような取り組みを行う企業等へのバックアップ体制を強化したいです。	このようなアンケートの機会をいただきありがとうございます。
創sow	上田ゆきこ	はい	50%を掲げるべきだと思います。	はい	はい	はい	食品ロス削減や食食中心など、普通の区民が少しづつ取り入れられる知識を増やしていきたいです。建築物の断熱、遮熱などについても啓発・支援をしていべきと思います。日本の住宅建築（だけでなく公共施設を含む建築物全般）は環境面への配慮を政策誘導してこなかった（足りなかった）ので、より少ない環境負荷で生活できる住環境を形成していくことが重要です。また、独居高齢者が増えていく中、熱中症やヒートショックなどによる健康被害を軽減するためにも夏涼しく、冬あたたかい家になるよう区として取り組みを強めるべきと考えます。	私は高校1年生の時、京都会議（COP3）の開催をきっかけに、地球環境を考える会を立ち上げ、環境問題について調査研究などを行っていました。人生100年時代といわれる中、環境問題を先送りしたとしても、結局は自分も考後、その環境の中で生きなければならなくなります。自分事として、環境問題を考え、二酸化炭素排出量削減目標を達成するための具体的なロードマップを区民の皆さんと考えていきたいです。
	宮崎こうき	はい	45%～50%	はい	はい	はい	地球温暖化対策（海洋汚染問題やプラスチックごみ削減）	私も気候変動の問題については、区議会の代表質問においても「気候非常事態宣言についての区の考え」「ゼロカーボンシティについての取組」など質問させていただきました。気候変動問題については文京区のみならず、日本、世界が同じ方向に向け急務に取り組む問題であると考えています。ただ、例えば省エネを意識していくあまりエアコンの利用などを控えすぎたりして、その影響で熱中症を引き起こしてしまうなどの問題も出てくることも考えられますし、環境を意識した住環境におけるライフスタイルの変容の鑑賞などは費用がかかることもあるなど中々実行に踏み出せない方も出てくることも考えられます。このようにいくつもの問題が出てくるなかでも、まずは一人一人が環境に対する危機感を感じ関心を持ち、自分ができる些細なことからでも「やっていかなくては」という意識を区民に持っていただける啓発を行っていくことが重要かと考えております。何より気候変動の問題は、「未来」の為に「今」動いていかなくてはならない問題だと思います。
立民	浅田 やすお	はい	50%を必ず守る！ もっと高い数値にしたいです。	はい	はい	はい	子どもたちへの、資源循環型社会の環境教育の具体的実践。	私たちの生活の中からCO2を削減を行う必要があります。インターネットでの買い物では、毎日ダンボールが消費されています。ペーパーレスといっても、学校、官公庁においては大量の紙の消費が行われています。地球上の森林が消滅しています。また、子ども達への環境教育が大切です。学校給食の残滓が通常の可燃ゴミとして、捨てられています。コンポスト化、リサイクルによる資源循環型社会を私たちの手で作ることを実践すべきです。また、給食を通して食育の推進、食材が生産される内容、流通方法などを学ぶことで、環境教育と人間の本来の自然の営みを学ぶことに繋がります。こうしたことを、教育の柱に据えることを文京区で実現します。
	かいづあつこ	はい	最低でも46% 国同様に50%を目指さない理由はないと考えます	はい	はい	はい	公共施設(学校)等の建物の高断熱化、区内の公共施設で学校が締める割合は56%なので、学校施設の高断熱化はまったなしです。また区民に太陽光発電等の標準化を求める上では、区独自の助成制度の拡充が必要です。	民間住宅等に基準を設けていく大前提は文京区の公共施設の高断熱化を改修で全て実施することが大前提です。また断熱基準を満たすことは建築費も上がります。助成金を十分に出すこと、さらには断熱化の前に耐震基準を満たすように助成金を拡充して命を守ることが重要だと考えます。他自治体は地球温暖化に向けての具体的な目標を定めています。文京区にはありません。公共施設のZEB化にもできない理由を挙げ連ねることで、どうしたらできるか、文京区が「かけ声だけ」と思われないように具体的な姿勢を見せるべきです。かつ、学校の改築改修でZEB化に向けた取り組みを通して、脱炭素社会の意味を教育で伝えていくことも重要だと考えます。
	沢田けいじ	はい	50%です。都心に位置する文京区は全国でも最も多くの温室効果ガスを排出している自治体のひとつのため、高い目標を設定することで全国の自治体にも波及効果を与えることが可能です。	はい	はい	はい	文京区版の気候区民会議です。行政主導の区民会議ではなく、市民や学生を中心に行政が参加することで、未成年を含めた多世代の多様な区民が忌憚のない意見を交換し、合意を形成できる機会をつくりたいと思います。	気候変動対策の要は自治体間の連携です。東京23区でも各区で気候区民会議を立ち上げ、市民や学生、地方議員や首長レベルでの横のネットワークをつくって情報交換し、対策や改善目標の底上げを目指したいと思います。

党派	お名前	1. 1.5℃の約束を守りたい？	2. 文京区の2030年温室効果ガス削減目標は何%にすべき？	3. 新築住宅への太陽光発電設備設置の義務化(標準化)に賛成？	4. 建築物の断熱について、区として基準を設け推進していくことに賛成？	5. 市民や学生と気候危機に関して対話の機会をつくりたい？	6. あなたが一番力を入れたい気候変動対策は？	7. 自由記入欄	
共産	いたくら美千代	はい	最大60%	はい	はい	はい	身近な対応として、まず文京区がサーマルリサイクルをやめて、プラスチックリサイクルを区内全域で行うこと。石炭火発(原発も含む)から自然エネルギーへと切り替えること。個人の努力だけでは脱炭素は実現できず、CO2排出の60%を占める電力や鉄鋼などの6業界の脱炭素化を求める政治が必要だと思います。	日本共産党は2021年、気候危機を打開する2030戦略を発表し、2030年までにCO2を最大60%削減し、2050年には排出ゼロを目指す計画で、こうすれば実現できるという具体策も提案しています。森林火災や干ばつ、海面上昇などは先進国に特別の責任があると思います。もっと危機感をもって対応していくためにも、文京区が気候非常事態宣言を発して、区民の関心を高められるよう、要求していきます。	
	関川けさ子	はい	50~60%削減を目標とすべきと思います。	はい	はい	はい	気候危機とよぶべき非常事態を回避するため、大気中への温室効果ガスを大幅に削減すること。	都市の再開発や大型開発事業にあたっては、CO2排出量を削減するという視点から計画を見直していくことが、大切だと思います。	
	金子てるよし	はい	最大60%削減が必要で	はい	はい	はい	はい	省エネ(電力消費2~3割削減)と石炭火力・原発ゼロ	気候危機と捉えCO2を6割削減するため、社会システムの大改革が必要だと考えます。詳しくは「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」をご覧ください。自治体のCO2削減は市民参加で実行あるものにするため「気候市民会議」の設置など意見反映と協力の場をつくり広げます。
	小林れい子	はい	文京区の目標は低すぎると思います。2050年のゼロエミッションに向けて、2030年には50%削減をめざす東京都と同様に動くべきだと思います。	はい	はい	はい	はい	私たちの暮らしの中でできる気候変動対策への支援。例えば「プラスチックごみの分別回収」や「ごみを減らすためのコンポスト(地域の人がやっている「ミミズコンポスト」の取り組みを支援しています)」、「住宅やマンションの太陽光発電への補助」「断熱改修への補助」などを実現したいです。また、「神宮外苑や日比谷公園などの樹木伐採をやめ、東京の緑を守り、増やす」取り組みにも力を入れたいです。	CO2削減のための「原発再稼働」には反対しています。「原発ゼロ」、「石炭火力からの計画的撤退」をすすめ、代わりに「再生可能エネルギー」に転換していきたいです。なかでも、私は「地熱エネルギー」に注目しており、例えば文京区内の施設「ラクーア」にも天然温泉があるように、身近なところに「地熱」に恵まれているのではないかと考え、いま、情報収集中です。
	新) 石沢のりゆき	はい	2030年までにEUは55%減(1990年比)、バイデン政権でパリ協定に復帰したアメリカは50~52%減(2005年比)などの削減目標を掲げています。日本政府の目標はこうした目標と比べて低すぎる目標です。文京区は少なくとも日本政府の削減目標を上回り、アメリカやEU並みに2010年比で50%~60%の削減目標を掲げるべきだと考えます。	はい	はい	はい	はい	住宅や建物の省エネ化・再エネ化です。特に住宅の新築や改築時の省エネ・断熱化・再エネ化を区も助成して進めることと、地元企業にも還元する仕組みを作ることで、持続可能な地域経済の成長にもつながり、また住民にとっても電気代の削減など長期的にはプラスにつながると考えるからです。	気候危機対策と脱炭素社会の実現は、私たちに我慢や弱さを強いるものではなく、持続可能な成長につながるものです。気候危機対策と脱炭素社会を実現するには、国だけでなく自治体が住民と共に取り組みを加速させていかなければ成し遂げることができません。私もそのために全力を尽くします。
	新) 千田恵美子	はい	50から60%	はい	はい	はい	はい	石炭火力、原発はゼロにして電力の50%は再エネに。	
公明	岡崎義顕	はい	国と同様に46%を目指し、さらに50%に向けて挑戦すべきだと思います。	はい	いいえ	はい	はい	気候変動対策は、国や世界規模で対応すべきと思いますが、区がリードしつつ区民の皆様、事業者の皆様との連携・協力は欠かせないものと思います。そのために身近なところから行動を起こすことが大切だと思います。	
	宮本伸一	はい	国と同じく46%を目指し、50%に挑戦すべきと考えます。	はい	いいえ	はい	はい	現在は、世界的な物価高騰が進んでおり、コロナ禍からの回復が必要となっております。ゼロカーボンに向けた取り組みを進めながらも、区民の皆様負担も視野に入れながら自治体としての取り組みを進めていきたいと思ひます。大きくは国がGXの取り組みを進めていくことがまずは必要と考えますので、公明党として政府の取り組みを推進しています。	
	松丸昌史	はい	国の目標である46%目指すことはもちろんとして50%に向けた挑戦はすべきです。	はい	いいえ	はい	はい	新エネルギー、省エネへの取り組み、循環型環境社会への取り組み、食品ロスの推進、プラスチックゴミの分別回収の推進	
	田中 かすみ	はい	文京区も現状28%を国の46%削減を目指し、さらに50%削減へ挑戦すべきと考えます。	はい	はい	はい	はい	まず自分の行動を見直し改善すること、そしてその輪を地域、社会へ広げ、手を携えて、地球全体で取り組んでいくことに挑戦したい。(家庭で節電したり食品の廃棄を減らす、リデュース、リユース、リペア、リサイクルをするなど)	
	白石 ひでゆき	はい	最低でも国が掲げる46%にすべきと考えます。	はい	いいえ	はい	はい	誰もが取り組む事のできる「食品ロスの削減」に力を入れて行くことが大切と考えます。	
自民	山田ひろこ	はい	28%以上	はい	いいえ	はい	はい	再生可能エネルギー	
	名取けんいち	はい	最低でも、国が掲げる46%にすべきと考えます	いいえ	いいえ	はい	はい	誰もが取り組むことのできる食品ロスの削減に力を入れていくことが大切だと考えます	
	松平雄一郎	はい	28%達成を確実な目標としつつ、日本政府がかかげる目標に向けて、区民・団体・事業者、そして行政が一体となって更なる達成を目指すべきと考えます。	はい	いいえ	はい	はい	区内の排出量の半分以上を占める業務部門の排出量の削減に向けた、区内事業所との連携強化。	
								問3については、再生エネルギーの普及の観点で回答しています。問4については、「建設物省エネ法」が改正されており、区独自の基準は必要ないという視点で回答しています。日本の文化歴史は自然との共生社会があって成立してきたと考へており、「自然との共生を考へる国会議員の会」の事務局長を務めた者として、故松井東大名誉学長や故鳩山邦夫大臣が訴えていた増大するエントロピーを区民と共に考へ行動していきたいことが私の使命と考へています。4については、断熱を進めるのには、大切ですが、「区として」とあるので、いいえの回答としました。	